

石川県公報

平成 25 年 3 月 27 日 (水曜日)

号 外

(第 28 号)

目 次

規 則	
石川県訓練手当支給規則の一部を改正する規則 (労働企画課)	1

規 則

石川県訓練手当支給規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十五年三月二十七日

石川県知事 谷 本 正 憲

石川県規則第十八号

石川県訓練手当支給規則の一部を改正する規則

石川県訓練手当支給規則(昭和四十一年石川県規則第四十三号)の一部を次のように改正する。

第三条第一項中「より」の下に「公共職業訓練等」を加え、「求職者」を「及び求職者」に、「含む」を「いづ以下同じ。）」又は認定職業訓練(職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律(平成二十三年法律第四十七号)第四条第二項に規定する認定職業訓練をいう)に改める。

第九条第一項中「訓練手当受給資格認定申請書(別記様式第一号及び別記様式第一号の二。以下)を「次の各号に掲げる職業訓練の区分に応じ、当該各号に定める様式による申請書(以下これらを)に改め、「経由して」の下に「(認定職業訓練に係る認定申請書にあつては、直接)」を加え、同項に次の各号を加える。

- 一 公共職業訓練等 訓練手当受給資格認定申請書(公共職業訓練等用)(別記様式第一号及び別記様式第一号の二)
- 二 認定職業訓練 訓練手当受給資格認定申請書(認定職業訓練用)(別記様式第一号の三及び別記様式第一号の四)

第九条第三項中「経由して」の下に「(認定職業訓練に係る認定申請書にあつては、直接)」を加える。

第十条中「係る訓練手当支給申請書(別記様式第三号)」を「ついで、次の各号に掲げる職業訓練の区分に応じ、当該各号に定める様式による申請書」に改め、「経由して」の下に「(認定職業訓練に係る申請書にあつては、直接)」を加え、同条に次の各号を加える。

- 一 公共職業訓練等 訓練手当支給申請書(公共職業訓練等用)(別記様式第三号)
- 二 認定職業訓練 訓練手当支給申請書(認定職業訓練用)(別記様式第四号)

別記様式第一号中「訓練手当受給資格認定申請書」の次に「(公共職業訓練等用)」を加え、「別居しているもの」を「別居している者」に、「公共職業訓練」を「公共職業訓練等」に改める。

別記様式第一号の二中「訓練手当受給資格認定申請書」の次に「(公共職業訓練等用)」を加え、同様式の次に次の二様式を加える。

様式第 1 号の 3 (第 9 条関係)

訓練手当受給資格認定申請書 (認定職業訓練用)

石川県知事 様

平成 年 月 日

申請者氏名 (印)

(記名押印又は署名)

訓練手当の支給を受けたいので下記により申請します。

申請する手当の種類 (該当するものに) 基本手当 受講手当 通所手当 寄宿手当

申請者の状況	ふりがな 氏 名	(性別) 男 ・ 女	(生年月日) 年 月 日生 (満 歳)
	住所又は居所	(入校前)	(入校後)

扶養親族に関する事項 (寄宿手当の申請者のみ記入)

家族の状況	氏 名	申請者との続柄	年 齢	扶養の有無	同居・別居の別	別居している者の住所又は居所
			歳	有 ・ 無	同 ・ 別	
			歳	有 ・ 無	同 ・ 別	
			歳	有 ・ 無	同 ・ 別	
			歳	有 ・ 無	同 ・ 別	

求職者給付等の受給資格、生活保護の受給 無 ・ 有 (該当するものに)

雇用保険求職者手当	船員失業給付金	国家公務員等失業者退職手当	生活保護
その他 ()			

出身都道府県処理欄	(入校年月日) 平成 年 月 日	(訓練科目)	訓練期間 自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	
	通所距離 (km)	通所手段(該当するものに) 徒歩 バス 鉄道 自動車 その他()		
	寄宿舎の入居状況 入居 (平成 年 月 日) ・ 入居していない			
	(支給要件) 雇用対策法施行規則第 条 項 号 (附則第 条 項 号)			
	(類似の手当の受給) 無 ・ 有 ()	(月額) 円	(受給期間) 自 年 月 日 至 年 月 日	
	添付書類	受講指示書写し	手帳等の写し	通所届
		口座振込書	雇用保険、生活保護等	入寮許可書等
	区分	日額 (月額)	認定年月日	指 定 口 座
	基本手当		金融機関名	
	受講手当		支店名	
通所手当		口座番号		
寄宿手当				
(備 考)				

様式第 1 号の 4 (第 9 条関係)

訓練手当受給資格認定申請書 (認定職業訓練用) (その 2)
(通所手当関係)

平成 年 月 日

石川県知事 様

申請者住所
氏名



通所手当の支給を受けたいので次のとおり申請します。

通所の開始年月日

平成 年 月 日

順路	通所方法の別	区 間	距離 (概算)	所要時間 (概算)	乗車券等の種類	左欄の乗車券等の額	備 考
1		住居 から(経由) まで	km	分		円	
2		から(経由) まで	km	分		円	
3		から(経由) まで	km	分		円	
4		から(経由) まで	km	分		円	
5		から(経由) まで	km	分		円	
		から(経由) まで	km	分		円	

他に利用できる交通機関等の名称及び利用区間等	総通所距離 (概算)	km
	総所要時間 (概算)	時間 分
	平均 1 箇月間の運賃等の負担額	円

通所経路略図 (経路赤線)

記入上の注意

- この申請書には通常行っている通所の実情のみを記入し、例外的な方法は記入しないで下さい。
- 「通所方法の別」欄には、通所の順路に従い、徒歩、自転車、JR 線等の別を記入して下さい。
- 「乗車券等の種類」欄には、1 箇月定期、10 枚綴回数券、優待乗車券等の別を記入して下さい。
- 「左欄の乗車券等の額」欄には、1 箇月定期の額、10 枚綴回数券の額等乗車券等に應ずる額を記入して下さい。
- 「備考」欄には、定期券を持たない理由、回数券の片道及び月間の使用枚数を記入して下さい。
- 行路と帰路と異なる場合は、「備考」欄にその旨と理由を記入して下さい。
- 印欄には記入しないで下さい。

出身都道府県処理欄	該当	算出の基礎となる交通機関等 交通機関等の名称	利用区間	定期券・回数券その他の別	1 箇月の運賃等の額
	交通機関等利用				
	自転車等使用	1			円
	原動機付自転車等使用	2			円
	非該当	3			円
	理由:	4			円
		5			円
1 箇月の運賃等の額の総額					円

認定職業訓練川中「訓練手当支給申請書」の記入「(公共職業訓練等)」を以て「職業訓練」の記入を要する。

様式第 4 号 (第10条関係)

訓練手当支給申請書 (認定職業訓練用) (年 月分)

石川県知事 様

年 月 日

住所
氏名 (印)
(記名押印又は署名)

年 月分の訓練手当の支給を次のとおり申請します。

支給申請内容	訓練期間	年 月 日 ~ 年 月 日
	訓練が行われなかった日数	日
	訓練を受けなかった日数	
	やむを得ない理由による日数	日
	のうち疾病又は負傷により連続して14日を超えた日数	日
	やむを得ない理由のない日数	日
	訓練を受けた日数	日
	家族と別居して寄宿していない日数	日
添付書類 (やむを得ない理由に係る証明書等)	医師の診断書等 遅延証明書等 その他 ()	

手当内訳	基本手当	日数	日
		日額	円
		金額	円
	受講手当	日数	日
		日額	円
		金額	円
	通所手当	日数	日
		日額	円
		金額	円
	寄宿手当	日数	日
		日額	円
		金額	円
合計額			円
当月請求額			円
保留額			円

認定職業訓練施設による受講証明

右のカレンダーの該当する日に印を付けてください。

(1) 職業訓練が行われなかった日 = 印 (取消線)	月	1	2	3	4	5	6	7
		8	9	10	11	12	13	14
		15	16	17	18	19	20	21
		22	23	24	25	26	27	28
(2) 職業訓練を受けなかった日 × 印	月	29	30	31				

特記事項

上記の記載事実には誤りのないことを証明する。

平成 年 月 日

(認定職業訓練の施設の長の職氏名) 印

附 則

13の規程が、平成二十五年四月一日から施行する。

